

株主の皆様へ

2014年度報告書

2014年4月1日から2015年3月31日まで



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社の2014年度報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

2014年度業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善や株価の上昇などにもなって底堅さが増し、緩やかな回復傾向が続きました。海外では、中国や欧州で一部成長鈍化が見られたものの、米国経済を中心に回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)におきましては、セラミック事業で米国、中国市場の好調な自動車販売や全世界的な排ガス規制強化などにより、自動車関連製品の需要が堅調に推移しました。エレクトロニクス事業でも、モバイル製品の増加を背景に、半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加しました。さらに、2015年1月5日に連結子会社となったNGKエレクトロデバイス株式会社の第4四半期売上が加わり、増収に寄与しました。電力関連事業においても、電力貯蔵用NAS[®]電池(ナトリウム硫黄電池)の海外大口案件の出荷があり増収となり

ました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比22.7%増の3,786億65百万円となりました。

利益面では、労務費の上昇や高水準の設備投資、開発インプットなどで固定費が増加したものの、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の増収、円安影響などにより吸収し、営業利益は前期比39.2%増の615億77百万円、経常利益は同33.3%増の

610億68百万円となりました。当期純利益については、「競争法関連損失引当金繰入額」を特別損失として計上しましたが、持分法適用関連会社であるメタウォーター株式会社の株式上場と新株発行にともなう「持分変動利益」を特別利益に計上したほか、営業利益の改善により、前期比53.5%増の415億4百万円となりました。

持続的な成長の実現のために

当社を取り巻く環境は、政治経済や通商ルールの変化、エネルギー・環境問題や技術革新など、事業機会が拡大する一方で不確実性が増すと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「世界に通用する真のグローバル企業」を目指して、①既存事業の競争力強化「新・ものづくり構造革新」、②新製品・新規事業の創出「2017 Challenge 30」を重要な経営戦略とし、全社をあげて取り組んでまいります。

① 既存事業の競争力強化-新・ものづくり構造革新

当社グループは、中長期的な視点で収益性の確保を図ってまいります。各事業の2020年における「ありたい姿」を定め、技術先進性をベースにした製品価値の向上と革新製造プロセスの開発に取り組めます。

自動車関連製品については、各国の排ガス規制強化や自動車販売台数の増加にともなう需要拡大に対応し、高付加価値品を供給するとともに、最新鋭の革新製造ラインを着実に海外展開して高効率な増産体制を構築することで、持続的な成長を目指します。半導体製造装置用セラミックス製品については、モバイル機器の増加を背景に需要が拡大する一方で市場の要求が厳しさを増すため、製品の高性能化と革新的な製法の開発に努め、競争力を高めてまいります。



一方、苦戦の続くがいしや産業機器関連製品などの事業では事業再構築を完遂し、持続的に収益を生み出せる体質への転換を図ります。NAS[®]電池については安全性を最優先し、設計・製造の両面から導入コストを低減させ、継続的な受注獲得と収益性の確保に努めてまいります。

②新製品・新規事業の創出—2017 Challenge 30

当社グループは、売上高に占める新製品の比率を2017年度に30%まで引き上げる「2017 Challenge 30」を全社目標に掲げ、新製品・新事業の創出に取り組んでおります。ウエハー新製品群の拡充や量産化を着実に進めるほか、コア技術を活かして固体酸化物形燃料電池やチップ型セラミックス二次電池、亜鉛二次電池などの新製品の早期市場投入を進めてまいります。さらに、継続的な新製品創出のため、マーケティングの専任者を配置するほかサンプル試作チームも設置し、事業部門・本社・開発部門が一丸となつて的確なニーズの探索活動を推進してまいります。

また、本年1月に、新日鐵住金株式会社よりNGKエレクトロデバイス株式会社(旧社名:日鉄住金エレクトロデバイス株式会社)の全株式を取得し、セラミックパッケージ事業に参入しました。今後、当社グループの既存の技術とのシナジーを活かして、より一層の成長を目指します。

グローバルビジネス社会の一員として

海外でビジネスを行う機会がますます拡大していくなか、経営の透明性と自律性を高め、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制を一層強化する必要があります。当社は積極的にコーポレートガバナンス・コードの適用を図るほか、すべてのグループ構成員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動できるよう環境整備を進めています。

「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関して、国際連合が提唱する10原則を支持し「国連グローバル・コンパクト」に参加するなど、国際社会の一員として、事業活動とCSRへの取り組みを通じて、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に貢献していきます。

また、競争法に関連しては、当社グループは過去の競争状況に関する国際的な調査の対象となっており、社外取締役、社外監査役および社外弁護士からなる独立委員会を設置して公正な対応を図るとともに、調査に対し全面的に協力しております。調査の終了までにはまだ時間を要すると考えますが、これまでの調査の進捗に鑑み重要性のある損失が将来発生する可能性が高いと判断し、発生しうる損失を見積もり「競争法関連損失引当金」として計上しております。当社では「競争法遵守規定」や各人の具体的な行動に関するガイドラインである「競争法ハンドブック」を活用して様々な教育の場を設け、海外グループ会社の役員・従業員を含めて法令遵守の徹底を図っております。さらに当事業年度においては、競争法遵守体制の確立に責任を負う競争法全社統括責任者を設置し、当該責任者から競争法遵守状況の報告を受けた独立委員会がこれを取締役に直接報告することとし管理体制を強化しました。

その他の取り組みとして、BCP(事業継続計画)を全社的に推進するための組織としてBCP対策本部を設置しております。グローバルに事業を拡大するなか、製品の安定供給の責任を全うすべく、BCPを念頭に設備投資を行っており、各種対策の実効性を高めるよう努めております。

さらには、グループ全体を世界で戦う企業集団として方向づけ、最高のパフォーマンスを発揮していくため、管理部門においても「グローバル経営を支える本社力アップ活動」を推進していきます。一人ひとりが日々レベルアップに努めるほか、柔軟な発想やチャレンジする意欲を持つ多様な人材育成にもグループをあげて注力してまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

取締役社長

大島 卓

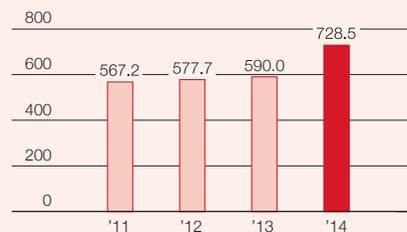
部門別営業概況



電力関連事業部門

- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- がいし洗浄装置・防炎装置
- 電力貯蔵用NAS®電池 (ナトリウム硫黄電池)

売上高の推移 (単位: 億円)



セラミックス事業部門

- 自動車用セラミックス
- 化学工業用耐食機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物
- 放射性廃棄物処理装置

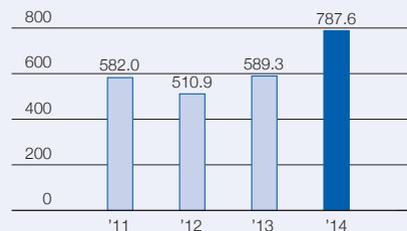
売上高の推移 (単位: 億円)



エレクトロニクス事業部門

- ベリリウム銅圧延製品・加工製品
- 金型製品
- 半導体製造装置用セラミックス
- 電子工業用セラミックス

売上高の推移 (単位: 億円)



当事業の売上高は、728億47百万円と前期に比べて23.5%増加しました。

がいしは北米、中近東、東南アジアなどの堅調な海外需要に加え、国内電力会社の設備更新による売上増もあり、前期比で増収となりました。NAS[®]電池は海外の大口案件を中心とした出荷により前期比で増収となりました。

利益面では、売上増やコストダウンなどにより、部門合計では前期39億円の営業損失から23億51百万円の営業損失に赤字が縮小しました。

当事業の売上高は、2,271億98百万円と前期に比べて19.0%増加しました。

自動車関連製品は欧米や中国での乗用車販売、ならびに日米のトラック販売が堅調に推移し需要が拡大しました。また欧州や中国での新たな排ガス規制の適用もあり、触媒用セラミックス担体（「ハニセラム[®]」・大型ハニセラム[®]）やSiC製ディーゼル・

パーティキュレート・フィルター、NOxセンサーの需要が大幅に増加しました。産業機器関連製品は、国内主要客先の設備投資が回復基調にあり、若干の増収となりました。

営業利益は、自動車関連製品の物量増や円安の影響、コストダウンなどにより、前期比28.0%増の576億14百万円となりました。

当事業の売上高は、787億59百万円と前期に比べて33.7%増加しました。

半導体製造装置用セラミックス製品は、モバイル製品の拡大を背景に需要が増加し前期比で増収となったほか、ベリリウム銅製品も中国・新興国での需要拡大により増収となりました。電子部品では、2015年1月5日に連結子会社となったNGKエレクト

ロデバイス株式会社の第4四半期売上が連結対象に加わり、増収に寄与しました。連結子会社の双信電機株式会社においても、産業機器向けの需要が堅調で増収となりました。

営業利益は、主として半導体製造装置用セラミックス事業の増収などにより、前期比102.8%増の62億94百万円となりました。

グローバル生産体制を強化

自動車排ガス浄化用セラミックスの需要拡大に対応するため、当社はグローバルな生産体制を拡充します。ポーランドの製造子会社の第二工場を新たに建設し、炭化ケイ素(SiC)製ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)の生産能力を約30%増強します(2017年1月生産開始予定)。本年5月には中長期的な需要増が見込まれるアジア新興市場に製品を安定供給するため、タイに新生産拠点を設立しました(2018年4月生産開始予定)。

同じく需要が拡大している車載用高精度NOx(窒素酸化物)センサーについても、石川工場(石川県能美市)に製造子会社NGKセラミックデバイス株式会社の素子工場を新設し、NOxセンサーの生産能力を70%増強します(2017年4月生産開始予定)。

当社は今後も世界的な排ガス規制の強化に対応できる高機能製品を開発するとともに、世界の市場へ安定的に供給する最適な体制を構築していきます。



DPF
排ガス中のPM(粒子状物質)を除去するセラミックフィルター



●自動車関連製品の生産拠点 ●新設予定の生産拠点

NAS[®] 電池が各地で稼働

2014年7月、瞬時電圧低下対策を兼用したNAS電池が滋賀県の医薬品メーカーで運転を開始したのを皮切りに、柏の葉スマートシティ(千葉県柏市)でスマートグリッド(次世代送電網)、青森県の風力発電所で出力安定化、イタリアの変電所では電力系統の安定化など、さまざまな用途でNAS電池が設置され事業活動が本格化しています。今後もNAS電池の拡販をグローバル規模で積極的に進めていくとともにコストダウンを加速し、社会インフラとして世界のお客様の期待に応えていきます。

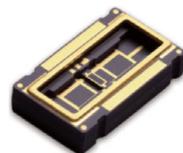
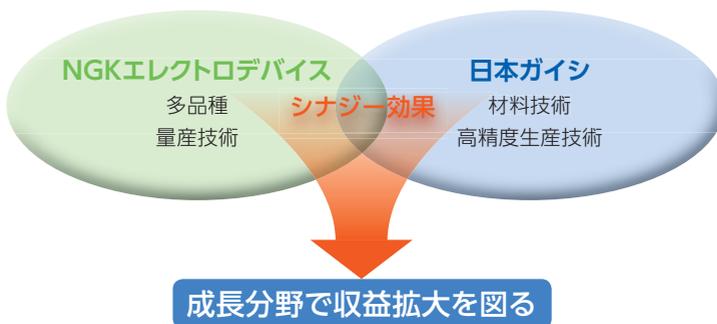


コンテナ型NAS電池

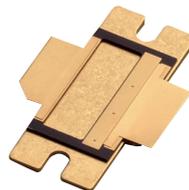
従来に比べ、設置期間の短縮や工事費用の大幅な削減が図れるコンテナ型を本年度より新たに市場投入

エレクトロニクス事業を強化

当社は2015年1月5日、セラミックパッケージなどの電子部品を製造・販売するNGKエレクトロデバイス株式会社(旧:日鉄住金エレクトロデバイス株式会社)の全株式を取得し会社化しました。同社の持つ製造ノウハウや多品種・低コスト量産技術と、当社の材料技術や高精度生産技術とのシナジーにより、エレクトロニクス事業のさらなる成長を図ります。



セラミック積層品



高周波パッケージ



光通信パッケージ

国連グローバル・コンパクトに参加

当社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」への支持を表明し、2015年4月2日付で参加企業として登録されました。今後もグローバルなものづくり企業として企業理念を形あるものとし、事業活動とCSR(企業の社会的責任)への取り組みを通じて、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に貢献していきます。



要約財務諸表(連結)

貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	352,589	397,160
現金及び預金	49,214	69,958
受取手形及び売掛金	72,167	88,979
有価証券	100,653	98,104
たな卸資産	101,352	111,498
その他	29,318	29,841
貸倒引当金	△117	△1,220
固定資産	261,629	305,074
有形固定資産	176,323	199,259
建物及び構築物	58,055	63,621
機械装置及び運搬具	82,497	89,258
土地	21,477	22,261
その他	14,293	24,118
無形固定資産	4,848	4,185
投資その他の資産	80,457	101,629
投資有価証券	64,903	78,856
その他	15,729	22,935
貸倒引当金	△174	△162
資産合計	614,219	702,234

科目	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	101,419	107,126
支払手形及び買掛金	25,728	36,057
短期借入金	4,995	4,320
1年内償還予定の社債	20,000	—
NAS電池安全対策引当金	10,891	7,342
競争法関連損失引当金	—	9,300
その他	39,805	50,104
固定負債	168,346	191,106
長期借入金	142,158	145,537
繰延税金負債	5,473	20,043
退職給付に係る負債	16,678	20,222
製品保証引当金	544	979
その他	3,492	4,322
負債合計	269,766	298,232
(純資産の部)		
株主資本	328,328	364,585
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,092	72,099
利益剰余金	187,733	224,040
自己株式	△1,347	△1,403
その他の包括利益累計額	5,174	27,469
その他有価証券評価差額金	17,491	26,394
繰延ヘッジ損益	18	7
為替換算調整勘定	△1,189	7,983
退職給付に係る調整累計額	△11,147	△6,915
新株予約権	778	886
少数株主持分	10,172	11,060
純資産合計	344,453	404,001
負債純資産合計	614,219	702,234



損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2013年度	2014年度
	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
売上高	308,671	378,665
売上原価	208,052	254,386
販売費及び一般管理費	56,366	62,700
営業利益	44,252	61,577
営業外収益	6,249	4,032
営業外費用	4,682	4,542
経常利益	45,819	61,068
特別利益	1,050	5,132
特別損失	8,964	9,809
税金等調整前当期純利益	37,905	56,390
法人税、住民税及び事業税	8,906	9,518
過年度法人税等	△1,404	—
法人税等調整額	2,937	4,481
少数株主利益	420	885
当期純利益	27,045	41,504

POINT

貸借対照表

資産の部:流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期と比べて増加しました。

固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより、前期と比べて増加しました。

負債の部:負債は、支払手形及び買掛金や繰延税金負債が増加したことに加え、競争法関連損失引当金を計上したことなどから、前期と比べて増加しました。

純資産の部:純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加に加えて、ドル高円安による為替換算調整勘定が増加したほか、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期と比べて増加しました。

損益計算書

売上高は、セラミックス事業で米国、中国市場の好調な自動車販売や全世界的な排ガス規制強化などにより、自動車関連製品の需要が堅調に推移し増収となりました。エレクトロニクス事業でも、モバイル製品の増加を背景に、半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加し増収となりました。さらに2015年1月に連結子会

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2013年度	2014年度
	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,647	73,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,185	△39,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,026	△26,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,446	1,329
現金及び現金同等物の増加(減少)額	16,935	8,835
現金及び現金同等物の期首残高	102,845	119,781
現金及び現金同等物の期末残高	119,781	128,616

社となったNGKエレクトロデバイス株式会社の第4四半期売上が増収に寄与しました。電力関連事業では、NAS[®]電池の海外大口案件の出荷があり増収となりました。

利益面では、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の増収、円安影響などにより営業利益、経常利益が増加しました。当期純利益については、「競争法関連損失引当金繰入額」を特別損失として計上しましたが、持分法適用関連会社であるメタウォーター株式会社の株式上場と新株発行に伴う「持分変動利益」を特別利益に計上したほか、営業利益の改善により、前期比増益となりました。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や、NAS電池安全対策引当金の取崩し額の減少などにより、前期と比較し収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や子会社株式の取得などから、前期と比較し支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などから、前期と比較し収入が減少しました。

株式情報 (2015年3月31日現在、ただし④を除く)

①株式の情報

発行可能株式総数	735,030,000株
発行済株式の総数	327,560,196株
株主数	21,342名

②大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,877	10.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,689	7.25
第一生命保険株式会社	21,457	6.57
明治安田生命保険相互会社	18,695	5.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	14,546	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,292	3.15
日本生命保険相互会社	4,313	1.32
全国共済農業協同組合連合会	4,309	1.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,791	1.16
BNPパリバ証券株式会社	3,757	1.15

(注) 1. 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,033,304株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨ててしております。

2. 当社は、以下のとおり、大量保有報告書等に係る報告を受けておりますが、当社として当事業年度の末日における実質所有株式数の確認ができないため、上表の作成にあたっては下記の報告にかかわらず、株主名簿のうち所有株式数の多い順に10名の株主を抜粋しております。

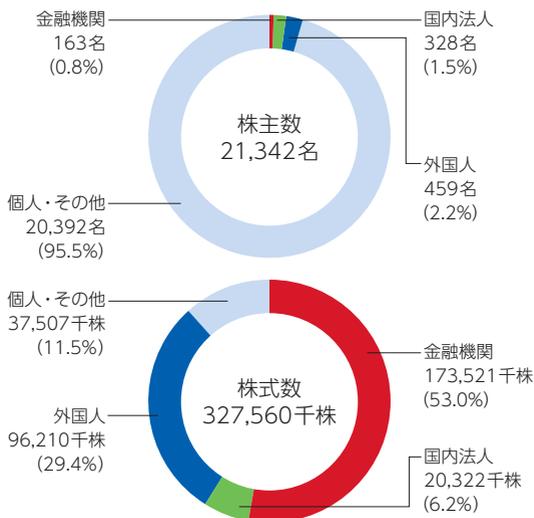
①三井住友信託銀行株式会社ならびにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年11月20日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの提出があり、平成26年11月14日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	15,428	4.71
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	787	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	4,125	1.26
計	20,340	6.21

②アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシーから、平成26年12月19日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの提出があり、平成26年12月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC)	20,585	6.28
計	20,585	6.28

③株式分布状況



④株価の推移



会社情報

役員 (2015年6月26日現在) (*は代表取締役)

*取締役会長	浜本 英嗣
*取締役社長	大島 卓
*取締役副社長	武内 幸久
取締役	坂部 進
取締役	蟹江 浩嗣
取締役	岩崎 良平
取締役	齋藤 英明
取締役	石川 修平
取締役	佐治 信光
取締役	丹羽 智明
取締役(社外)	蒲野 宏之
取締役(社外)	中村 利雄
常勤監査役	水野 文行
常勤監査役	杉山 謙
監査役(社外)	田中 節夫
監査役(社外)	寺東 一郎

執行役員 (2015年6月26日現在) (*は取締役を兼務)

*社長	大島 卓
*副社長	武内 幸久
*専務執行役員	坂部 進
*専務執行役員	蟹江 浩嗣
*常務執行役員	岩崎 良平
*常務執行役員	齋藤 英明
*常務執行役員	石川 修平
*常務執行役員	佐治 信光
常務執行役員	倉知 寛
*執行役員	丹羽 智明
執行役員	山本 秀樹
執行役員	手嶋 孝弥
執行役員	松田 敦
執行役員	美馬 敏之
執行役員	酒井 均
執行役員	松田 弘人
執行役員	辻 裕之
執行役員	山田 智裕
執行役員	山田 忠明

会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社
商号	日本碍子株式会社
	NGK INSULATORS, LTD.
代表者	代表取締役会長 浜本 英嗣 代表取締役社長 大島 卓 代表取締役副社長 武内 幸久
設立	1919年5月5日
資本金	69,849百万円

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	

同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
------	---

公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.ngk.co.jp/IR/kessan)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞及び名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。
------	--

株式に関するお手続きについて

① 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none">・特別口座から一般口座への振替請求・単元未満株式の買取・買増請求・住所・氏名などのご変更・特別口座の残高照会・配当金の受領方法の指定*	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 ☎0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

手続き用紙のご請求方法

- 音声自動応答電話によるご請求
☎0120-244-479 (通話料無料)
- インターネットによるダウンロード
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

② 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
・上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。	



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
TEL (052)872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

